

令和2年度 事業報告

概況

1. 「食」「居場所」でつながる関係諸団体のネットワーク形成

活動団体・自治体・社会福祉協議会など「食」「居場所」を共通項とする多種多様な機関の協働を進める「食でつながるフェスタ」開催を4地域(北海道・宮城・埼玉・東京)にて支援した。また、コロナ緊急支援に伴うYahoo!募金や休眠預金事業を活用し、全国で食を通じた居場所づくりの中間支援団体延べ50団体に対し8,500万円の助成を行った。

2. コロナ禍に伴う企業の社会貢献活動の促進・連携

新型コロナウイルス感染拡大をきっかけにナショナル企業を中心に資金・食品・物資の寄付の窓口対応が増え、休眠預金事業で設置した4か所のサポートセンターの他、全国の中間支援団体と協力して、地域の食を通じた居場所に分配する素地づくりに寄与した。また、コロナ禍の食支援活動団体が抱える課題をアンケート調査から分析し、ニーズを企業等に発信するために、子どもの居場所づくりのためのSDGs交流セミナー(学習会)を企画。生協・企業59機関/行政11機関/民間セクター21機関に、セミナーでは総計約120名の方に参加いただき、生協・企業16機関からの支援(食品寄贈や『こども食堂あんしん手帖』協賛他)と民間セクター5機関との連携につながった。

3. 各種助成事業を活用した子どもの居場所に食を届けるロジシステムプロジェクトの立ち上げ

長引くコロナ禍で集まって食べる居場所の開催を見送る代わりに、フードパントリーや配食等の食支援の広がりを受け、地域の食を支えるこども食堂をはじめ食支援活動団体が、安定的に・持続可能なかたちで運営が行える仕組みを構築するプロジェクトを立ち上げた。全国の中間支援団体と連携し、地域の居場所を通じてその先にいる子どもをはじめとした食を必要とする人々が、必要なときに必要な食を得られる環境を整備することを目的とする。

4. 事務局体制の整備・職員雇用による組織基盤強化

全国食支援活動協力会の事務局として新たに3名雇用し、事務局体制を整え事業拡大を図った。

I 法人本部

1. 広報普及活動

- ①「いただきます」(number9、10、11号)を会員および関係者に郵送
- ②正会員向け(登録91)およびこども食堂メール会員(登録521)他ハメールニュースを発信(vol.18-34)。こども食堂メール会員は昨年より327増え、幅広い広報が可能となった。
- ③公式ホームページ、フェイスブックでの情報提供
全国食支援活動協力会のページの他、「こども食堂サポートセンター」のホームページおよびフェイスブッ

クを通して助成情報・研修催事等の情報発信を行った。プロジェクトの寄付サイト(yahoo ネット募金)では2回「くじ付き募金」を実施し、一般向けの寄付呼び掛けや取組みの周知広報を図った。

2. 研修活動（議案資料 P6-8）

①「食でつながるフェスタ全国集会 in 東京 2020」

開催日:11月22日(日)

会場:オンライン開催(配信は東京ボランティア・市民活動センターから実施)

参加者:約125名

内容:

1. 講演「食支援活動の基盤となる栄養手段」

2. 活動助成案内

・キューピーみらいたまご財団「食を通じた居場所づくり支援募集」

・全国食支援活動協力会「コロナ対応緊急支援助成実行団体公募」

3. 調査報告「コロナ禍における食支援活動調査より」

4. 事例紹介/グループトーク

子ども食堂・高齢者配食・食育・行政・企業など様々な立場のゲストによるトーク後、各分科会に分かれてのグループトークを実施。

②「第6回地域の居場所づくりサミット」(キューピーみらいたまご財団主催事業に共催協力)

開催日:6月13日(土)

会場:キューピー株式会社 本社ホール

開催方法:オンライン 参加者 約140名(助成事業説明会・活動報告会の後に開催)

内容:新型コロナウイルス流行における食支援活動の現状と課題について

事例紹介 ともしび at だんだん/フリースペースたまりば

③「第7回地域の居場所づくりサミット」(キューピーみらいたまご財団主催事業に共催協力)

開催日:11月7日(土)

会場:こどもの居場所サポートおおさか

開催方法:オンライン 参加者 約120名(開会后、助成事業個別相談会を実施)

内容:食の居場所づくり講座 ~コロナ禍における子どもの居場所~

事例紹介 こどもの居場所サポートおおさか/しま☆ルーム

④「食事サービスを考えるつどい」オンライン学習会(東京食事サービス連絡会と共催協力)

開催日:11月6日(金) 参加者:25名

内容:コロナ感染拡大下の活動についての情報共有/「障害を持つ人が働く場としての食事サービス事業」

⑤「支え合いをひろげる住民主体の生活支援フォーラム」(全社協主催事業に共催協力)

開催日:10月22日(木) 会場:オンライン開催 参加者:約300名

内容:

- 1.基調報告「コロナ時代の健康」千葉大学予防医学センター教授 近藤 克則氏
- 2.セッション企画「新しい生活様式」に対応した住民主体の生活支援活動の運営を考える」
訪問型サービス/食事サービス/移動・外出支援 3分野より事例報告と課題提起

3. 活動審査・評価等 (議案資料 P9-10)

- ①「新型コロナウイルス予防対策に伴う休校に対応するこども食堂への支援」(原資:yahoo ネット募金)
ネットワーク、中間支援団体 36 団体を選出、交付。
- ②明治安田生命保険相互会社「地域支え合い活動 助成プログラム」審査 助成事務局を担当、応募 27
団体のうち 14 団体を選出
- ③みずほ教育福祉財団「配食用小型電気自動車寄贈事業」会員に要項配布、1団体を推薦
- ④キューピーみらいたまご財団「食を通じた居場所づくり支援」助成事務局業務受託
2020 年度分 「新型コロナ禍特別対応助成」応募 101 件 59 団体選出
2021 年度分 「居場所づくり支援」応募 49 件 28 団体選出
「新型コロナ禍特別対応助成」応募 65 件 47 団体選出
「スタートアップ」応募 11 件 8 団体選出
- ⑤毎日新聞東京社会事業団「こども食堂運営継続応援プロジェクト」助成事務局を担当
応募 64 団体のうち 50 団体を選出
- ⑥24 時間テレビ子ども食堂・子どもの居場所支援 寄贈申込み窓口を担当

4. 制度政策に関する委員会参加、講師派遣

- ①東京都社会福祉協議会「地域福祉推進委員会」(平野)
- ②広がれボランティアの輪連絡会議構成団体
- ③新宿区協働支援会議委員(平野)
- ④「広がれ、こども食堂の輪！」推進会議構成員・事務局
- ⑤講師派遣
 - ・日本生活協連「子どもの未来アクションオンライン交流企画・アンバサダーのつどい」(10月)講演
 - ・全社協「支え合いをひろげる住民主体の生活支援フォーラム」(10月)講演(平野・石田)
 - ・北海道国際交流センター「こどもネットワーク支援企業交流会」(11月)講演
 - ・こどもの居場所サポートおおさか「子どもの居場所研修会-コロナ禍でのこども食堂の活動-」(11月)講演
 - ・こども食堂ネットワーク北九州「食でつながるフェスタ&学生サミット実行委員会・こども食堂意見交換会」(11月)講演
 - ・子ども食堂ネットワーク北九州「第2回九州沖縄 ONETEAM ミーティング」(11月)講演
 - ・日本評価学会「日本評価学会第21回全国大会」(11月)講演(大池)

- ・社会的企業研究会「資金調達・評価部会」公開学習会(12月)講演
- ・ふくしまこども食堂ネットワーク「こども食堂意見交換会」(12月)講演
- ・こども食堂サポーターセンター那覇「子どもの居場所に対する食料支援団体による意見交換会」(12月)講演
- ・千代田区社協「コロナ禍におけるボランティア活動を考える～配食ボランティアのこれから～」(12月)講演
- ・パルシステム連合会「地域活動・セカンドリーグ連絡会／拡大開催講演会」(12月)講演
- ・ユニバーサル志縁センター「5か年計画委員会・分科会」(1月)講演
- ・社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ「SID2020のプレセッション」(1月)講演(大池)
- ・香川県健康福祉部「生活支援コーディネーター養成研修」(2月)講演(伊藤)
- ・山形県生涯学習文化財団「生活支援活動ステップアップ講座」(3月)講義・グループワーク(平野・井藤)
- ・名古屋市社会福祉協議会「子ども食堂フォーラム」(3月)講演
- ・JANPIA「1%クラブ」(3月)講演

5. ネットワーク形成

①「広がれ、こども食堂の輪！」推進会議の開催

全国域の幅広い子ども支援関連諸団体との情報共有・伝達を担うことを目的に推進会議を開催。コロナ禍に配慮しオンラインを併用しながら東京で全国エリアの連絡組織が集う場を年5回開催した。「広がれ、こども食堂の輪！」推進会議の構成員の他、子どもの居場所づくりに関心のある団体がオブザーバー参加し、事例報告では先進的な事例を紹介いただくことでネットワーク全体の向上に努めた。

事例報告内容概要

	登壇者
第5回	全国食支援活動協力会／NPO フードバンク愛知
第6回	内閣府
第7回	那覇市社会福祉協議会／子ども村:中高生ホットステーション
第8回	埼玉フードパントリーネットワーク／NPO ホットライン信州
第9回	母子生活支援施設リアン東さくら／沖縄県子ども生活福祉部 子ども未来政策課

②子どもの居場所づくりのための SDGs 交流セミナー

子どもの居場所づくりに関心がある企業・行政・活動団体が知見を深め、連携する場となることを目的に開催。学習会として6回開催する他、オンラインセミナーを2回開催した。

事例報告内容概要

第1回: NPO 法人フードバンク愛知

第2回: 休眠預金「子どもの居場所づくり応援事業」事業概要説明および公募開始に向けたご案内

第3回: 鳥取市中央人権福祉センター／(株)ドール

第4回: 一社)日本経済団体連合会／(株)埼玉りそな銀行

第5回: NPO 法人報徳食品支援センター／第一生命保険(株)／アルファクラブ武蔵野(株)／アサヒグ

ループホールディングス(株)

第 6 回:沖縄県子ども生活福祉部子ども未来政策課／農林水産省／北九州市子ども家庭局子育て支援部子育て支援課

6. その他

①会員管理

・正会員 91、賛助会員 8

・会員データベース作成、利用希望者、活動希望者、各機関への情報提供(承諾分)

②マスコミ等への情報提供

新聞・雑誌の取材、寄稿、イベント情報記事掲載など

II プロジェクト

1. こども食堂サポートセンター設置プロジェクト

①活動ガイドブック等テキストの普及・配布

『こども食堂活動ガイドブック』シリーズ 3 部作及び『こども食堂あんしん手帖』を公式 HP や各地での催事にて広報配布する他、問合せのあった自治体・社協・各団体に対し希望部数を提供。『こども食堂あんしん手帖』は内容を改訂し、2021 年6月に再刊予定。

②食でつながるフェスタ開催を通じたネットワーク形成支援

北海道・宮城・埼玉・東京にて地域の団体と実行委員会を結成。研修の企画支援を通し、関係機関とのゆるやかな情報共有網の形成を図った。4 地域での「食でつながるフェスタ」、北海道・企画「こどもネットワーク支援企業交流会」以上、総勢 670 名が参加した。

③企業等各種団体の連携・取組み支援の相談対応

企業の社会貢献活動に関する問合せを受け、社員ボランティアのマッチングの相談や寄付物品の斡旋、助成公募事務を行った。

2. Meals on Wheels ロジシステムプロジェクト (議案資料 P11-12)

【背景】

長引くコロナ禍により、子どもをはじめ困窮する人々が増加している。そんななかこども食堂はコロナ禍により集まって食べる「食堂」スタイルでの開催を見送る代わりに、フードパントリーや配食といった活動をはじめ、食支援の手を広げている。こうした活動は子どもをはじめ日々の食に困る人々のライフラインになっているが、一方で活動は運営者のボランティアによって成り立っており、フードパントリーや配食等は食堂開催に比べ費用もかかること等から、運営者の負担が増している。

【目的】

本プロジェクトは地域の食を支えることも食堂はじめ食支援活動団体が、安定的に・持続可能なかたちで運営が行える仕組みを構築することで、その先にいる子どもをはじめとした食を必要とする人々が、必要なときに必要な食を得られる環境を整備することを目的とする。生まれた場所や育った環境に関わらず、生きる上で欠かせない「食」を誰もが得られる環境を整備することで、困窮者支援のみでなく地震などの災害時にも活用できるスキームの構築を図る。

【実施状況】

本プロジェクトでは上記の目的を実現するため、企業や行政等が参画しやすい地域プラットフォームをつくり、支援者からの支援を増やす活動を行った。

①食品が届く物流の整備

寄贈時の配送先数を少なくし配送費用を圧縮することで、企業等の支援者がより多くの資金を寄贈に充てられる体制を構築した他、キューソー流通システムとの契約により、当会が荷主となることで三温帯に対応した輸送が可能にした。

②食品をマッチング、在庫管理するためのソフトウェア開発

企業からの寄贈食品を各地のサポートセンター・ネットワーク・中間支援団体等を通じ、活動団体へ寄贈した。配布先は、北海道・秋田・福島・埼玉・東京・神奈川・山梨・長野・愛知・三重・大阪・鳥取・山口・福岡・熊本・沖縄 のうち 4～16 地域。ソフトウェア開発は現在進行中。

③届いたものを受け止める拠点の整備

休眠預金や助成事業等を原資に、企業からの大量の寄付を受け止めることができる保管スペースと三温帯(常温・冷蔵・冷凍)の設備を保有する「ロジ拠点」を全国に整備した。また、ロジ拠点の下に支店となる「ハブ拠点」を複数・こども食堂等食支援活動団体を取りに来られるエリアに設置し、18 ロジ地域を通して約 820 団体に食品が分配できる体制を構築した。

④食品寄付を集めるための企業等支援機関への各種提案

本仕組みをパッケージ化し資金や物資に限らない多様な支援方法を明示することで、企業や行政等の参画を働きかけた。具体的には企業・生協・行政・活動団体が集まる学習会を開催する他、企業や行政に対して個別に交渉の場を設け、本プロジェクトへの参画を働きかけた。

3. 「地域特性を踏まえた生活支援ニーズへの対応及び地域活動の継続に係る調査研究事業」

(厚生労働省老健局 老人保健健康増進等事業) (議案資料 P13-16)

居場所をプラットフォームとした住民参加による生活支援の広がりに着目し、様々な地域資源を活用して新たな生活支援サービスを創出している多機能な居場所づくりのモデルの収集を行った。都市部から中山間地までの 12 地域 19 事例を訪問し、地域特性に合わせた居場所を通じた生活支援の展開を調査、居場所の機能や多種多様な機関との連携による地域資源の開発・活性化の状況を整理した『住民主体の居場所 ガイドブック』を作成した。

自治体・社協・生活支援コーディネーター等を対象に、住民主体による居場所づくりの先進事例か地域

資源の活用・サービスを創出した手法を学ぶ研修を開催した(高知市・大阪市・東京都で 3 回実施。大阪市・東京都においては、参加者はオンライン参加に限定。)また、令和元年度に作成した『住民のやる気を支える支援の手引き』を用いて、地域特性を踏まえたアセットの活用について考えるワークショップとディスカッションを実施した。

4. 休眠預金活用事業「こども食堂サポート機能設置事業」(議案資料 P17-21)

【目的】

民間公益活動を行う団体(以下「実行団体」)に対して助成を行う。将来の担い手である子どもたちの健やかな育ちを応援することも食堂等子どもの居場所づくりを行う団体が持続可能な運営をしていくために、「こども食堂サポートセンター」機能を設置する中間支援組織を実行団体として選定し、ネットワーク形成支援、組織基盤強化支援を行う。

【実施状況】

今年度は、事業開始時より新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言により、事業計画が当初通りに進まないことが多かったが、キューピーみらいたまご財団からの推薦枠による緊急助成を実施し、各サポートセンターが個別のこども食堂団体へ弁当配布等に係る経費を助成し、コロナ禍でも形態を変えて活動することも食堂を支援した。

資金分配団体としての伴走支援としては、全国企業からの寄付物資・食材をサポートセンターのニーズを取りまとめてマッチングするほか、休眠預金コロナ追加枠助成を使い、コロナ禍に伴う食料分配を推進するためのロジ・ハブ機能(冷蔵冷凍庫や配送者)の整備を行った。

その他、当該事業の事業概要をHPに公開し、SNS や講演機会にて紹介をした。こども食堂サポートセンタープロジェクト採択された 4 団体とはオンラインにて月次ミーティングによるモニタリングの他、9月に東京で研修会の実施、11~12 月にかけて視察訪問を行い、現地にてこども食堂団体や関係機関との意見交換・ネットワーク会議を開催した。

5. 休眠預金活用事業「子どもの居場所づくり応援事業」

こども食堂等子どもの居場所の運営団体へネットワーク活動・中間支援を行う団体を対象に、子どもの居場所づくりにおけるインフラ整備を目的とした助成を行う。特にコロナ禍においては、生活を支える「食」の確保が優先課題であるが、開催中止を余儀なくされ、利用者負担金が無いままに、自主的に代替となる活動を続けている。子どもの居場所運営団体が食材・食品等を容易に得られる環境を整えることで、子どもたちに多様な食に触れてもらう食支援活動を継続的に実施できることをねらいとする。

【今回の事業実施で達成を目指す状態】

食品の寄付の受け入れ体制を整備することで、子どもの成長に欠かせない肉や魚などのタンパク源を含めた生鮮食品など、実施地域で活動する多くのこども食堂が多様な食品を得られるようになること。

【現在の進捗状況】

・冷凍冷蔵庫の整備が完了し、5 実行団体を通して約 304 団体に食品を分配する体制ができた。

- ・冷凍冷蔵庫を活用し、2月と3月の2回、冷凍品の寄贈を受けることができた。
- ・食品の多様性という面では、お菓子・果物(加工品)・飲料・玄米の寄贈を受けた。一方で、肉や魚などのタンパク源の寄贈申出が現状ないため、引き続き企業をはじめとした支援団体へ働きかけを行っていく。

6. 休眠預金等活用事業「食の物流ネットワーク整備プロジェクト」(議案資料 P22)

民間公益活動を行う団体(以下「実行団体」)に対して助成を行う。中間支援・ネットワーク団体とともに、企業や団体からの食品等の寄付物品を受け入れる中核拠点と、細分化して分配する機能を有するハブ拠点を設け、地域の小規模な子どもを中心とした食の居場所等が企業の支援にアクセスできる新しいロジシステムを整備する。企業にとっては、子どもを中心とした食の居場所等への寄付及び食品ロスの削減と共に、持続的に支援活動をおこなうことが可能になる。当会は、中間支援・ネットワーク団体が中核拠点とロジシステムを運営できるよう支援し、中核拠点とハブ拠点の間を多様な地域の団体(生協・運送業・社会福祉施設等)や企業の社員ボランティア等につなげるよう関係構築をおこなう。交流セミナーや研修会等をつうじて多様なセクターに子ども支援活動への参画を促し、地域の学校や各種団体との連携で遊休スペースのハブ拠点としての活用を進め、地域のマルチセクターでの物流ネットワークを実現する。

しくみが整備されることによって、これまで食品等の寄付の経験のない企業等からの物品提供も期待できる。遊休スペース等を活用してロジシステムを広げることで、寄付等地域資源の一層の活性化を図り、地域ぐるみで SDGs の達成に寄与することが可能となる。

【事業実施期間】2020年11月～2024年3月

【採択実行団体数】5団体

【総事業費】139,771,800円

うち、自己資金 6,300,000円(2023年度)

実行団体への助成予定額上限 86,270,000円(2021年度～2023年度)

実行団体と現在、資金提供契約締結に向けて協議中。実行団体の事業開始は来年度を予定。

7. 日本財団助成事業「食支援のための寄付等資源を活性化させる情報システム構築」(議案資料 P23)

多様な企業・支援セクターとの協働による食を中心とした子ども食堂等の活動支援を加速させるために情報システムを導入する。具体的には、メーカー・生産者(食品提供者)、提供食品、子ども食堂、ロジ・ハブ拠点の情報を WEB システムに登録し活用することで食品のマッチングを図る。このシステムを導入することにより、迅速で効率的な食品のマッチング、安全な食品の提供が可能となる。また、企業にとって食品提供が簡便になることによって、提供企業数や、提供食品量・品目が増えることが期待される。

現在システム開発会社と定期的に打合せを実施し、当初の計画通りシステムの詳細仕様を検討中。

【事業実施期間】2020年11月～2022年3月

【総事業費】20,160,000円

8. 国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業の実施によるこども食度等への食材提供

新型コロナウイルス拡大の影響を受けた食品加工業者や生産者への支援を目的とし、販売量が減少した、あるいは価格が低下した国産食材を子ども食堂等への提供を実施する。また、本事業で提供される食材やその生産者についてのパンフレットを子ども食堂等に配布することで、食の重要性や楽しさ、生産者へ感謝する気持ちをもってもらうことも目的としている。

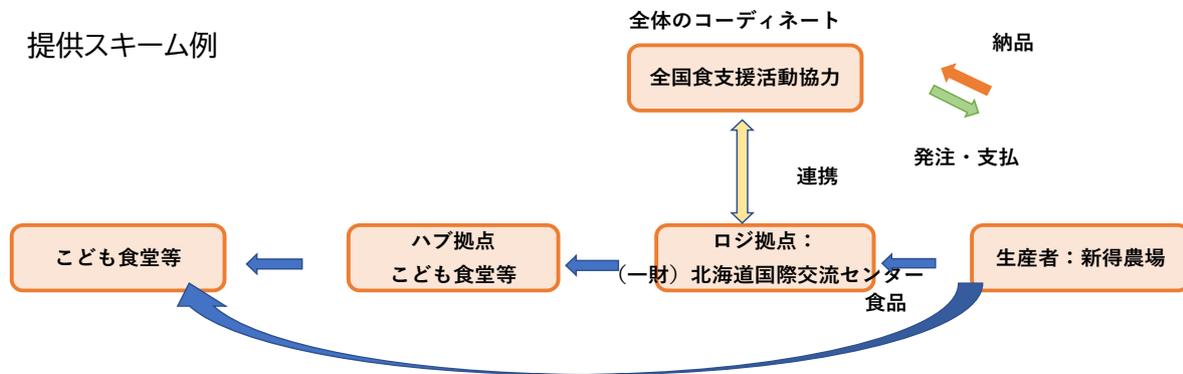
提供食材：ラクレットチーズ(約 400Kg)、和牛焼肉味付け(約 800Kg)、あかもくスープ等(約 1000Kg)

提供エリア：北海道、長野県、愛知県、大阪府、福岡県、熊本県、沖縄県の子ども食堂等

提供人数：約 1 万人

【事業実施期間】2021 年 3 月

【総事業費】10,561,970 円 (うち自己資金 83,970 円)



9. 【緊急調査】新型コロナウイルス流行に関する食支援活動調査」の実施

調査概要新型コロナウイルスの感染が拡大している中、日々の活動での変化や、どのような課題を感じているかについて把握し、活動支援の仕組み構築に活かすことを目的に実施した。287 件の団体回答を元に調査の分析を行い、調査結果をホームページにて公開した。

調査対象)2020 年 1 月の時点で、以下のいずれかの食支援活動を実施している全国の団体

- ① こども食堂等子どもの居場所
- ② 配食(子ども)
- ③ 多世代型・地域食堂
- ④ コミュニティカフェ
- ⑤ 会食(高齢者)
- ⑥ 配食(高齢者)

調査方法)ウェブサイト上の回答フォームにて、任意での回答を依頼した

回答時期)2020 年 4 月 28 日~2020 年 5 月 22 日